

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,203	13,456
受取手形及び売掛金	24,666	25,650
その他	5,732	5,973
貸倒引当金	△56	△52
流動資産合計	48,545	45,027
固定資産		
有形固定資産	8,342	8,520
無形固定資産		
のれん	5,173	4,480
その他	4,200	4,750
無形固定資産合計	9,373	9,230
投資その他の資産		
その他	9,700	9,925
貸倒引当金	△10	△10
投資損失引当金	△335	△335
投資その他の資産合計	9,353	9,579
固定資産合計	27,069	27,330
資産合計	75,615	72,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,547	1,444
短期借入金	5,306	4,374
未払費用	12,884	12,531
未払法人税等	1,121	948
賞与引当金	2,268	2,490
役員賞与引当金	22	13
資産除去債務	18	11
その他	12,798	14,124
流動負債合計	36,967	35,939
固定負債		
社債	56	30
長期借入金	6,503	4,809
退職給付に係る負債	1,139	1,134
資産除去債務	835	840
その他	2,931	2,859
固定負債合計	11,467	9,674
負債合計	48,434	45,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,068
利益剰余金	13,402	13,021
自己株式	△3,827	△3,899
株主資本合計	20,629	20,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	146
為替換算調整勘定	70	180
退職給付に係る調整累計額	314	156
その他の包括利益累計額合計	467	482
少数株主持分	6,083	6,070
純資産合計	27,181	26,744
負債純資産合計	75,615	72,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	102,619	113,805
売上原価	83,208	91,344
売上総利益	19,410	22,461
販売費及び一般管理費	※1 18,372	※1 21,265
営業利益	1,038	1,195
営業外収益		
受取利息	11	13
補助金収入	25	23
不動産賃貸料	24	24
その他	57	69
営業外収益合計	118	131
営業外費用		
支払利息	83	83
コミットメントフィー	24	24
持分法による投資損失	40	40
その他	47	58
営業外費用合計	195	207
経常利益	961	1,118
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	28	25
減損損失	11	2
投資有価証券評価損	—	2
持分変動損失	1	—
特別損失合計	40	30
税金等調整前四半期純利益	920	1,088
法人税、住民税及び事業税	666	879
法人税等調整額	15	△28
法人税等合計	682	851
少数株主損益調整前四半期純利益	238	237
少数株主利益	263	392
四半期純損失(△)	△25	△155

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	106
為替換算調整勘定	31	96
退職給付に係る調整額	—	△158
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5
その他の包括利益合計	18	50
四半期包括利益	257	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13	△155
少数株主に係る四半期包括利益	270	443

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	920	1,088
減価償却費	1,219	1,249
減損損失	11	2
のれん償却額	388	465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	216
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△284	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△289
受取利息及び受取配当金	△19	△28
支払利息	83	83
補助金収入	△25	△23
持分法による投資損益 (△は益)	40	40
持分変動損益 (△は益)	1	—
固定資産除売却損益 (△は益)	28	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△985	△967
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,018	△1,753
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	1,922
その他	△1,298	△319
小計	△855	1,697
利息及び配当金の受取額	30	41
利息の支払額	△79	△99
補助金の受取額	25	39
法人税等の支払額	△1,317	△897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,197	781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△442	△820
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△644	△890
無形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△859	△152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△355	—
貸付けによる支出	△3	△26
敷金及び保証金の差入による支出	△258	△158
敷金及び保証金の回収による収入	149	177
事業譲受による支出	△145	—
その他	92	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,465	△1,800

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△394
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,291	△2,232
社債の償還による支出	—	△26
自己株式の取得による支出	—	△64
配当金の支払額	△372	△373
少数株主への配当金の支払額	△356	△419
その他	△291	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312	△3,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,946	△4,815
現金及び現金同等物の期首残高	19,948	18,021
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80	112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,083	※1 13,317

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した Benefit One Shanghai Inc. 及び Benefit One USA, Inc. を連結の範囲に含めております。

また、株式会社サポートは平成26年6月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナに全事業を譲渡したことにより重要性が低下したため、連結範囲から除外しております。

なお、株式会社パソナC I Oは平成26年6月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、株式会社パソナテックほか9社については連結納税制度の導入に伴い、第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成26年4月1日から平成26年11月30日までの8ヶ月間を連結しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が318百万円増加し、利益剰余金が206百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(株式取得による会社等の買収)

当社は平成26年9月30日の取締役会において、パナソニック株式会社の100%子会社であるパナソニックビジネスサービス株式会社（以下、「パナソニックビジネスサービス」）の66.5%の株式を取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

また、平成26年12月25日の取締役会において、基本合意書に基づき、パナソニックビジネスサービスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しております。

1. 株式取得の目的

パナソニックビジネスサービスは創業以来、パナソニックグループのアウトソーシング会社として、総務業務の受託やオフィスインフラのサポート等を通じて快適さ、効率、安全性を追求しながら、幅広いオフィス系業務をワンストップで受託できる体制を構築し、パナソニックグループの経営効率化とサービス向上に貢献しております。

一方、当社グループでは多様化する企業ニーズに対応するため、様々なソリューションメニューの拡大を行っており、特にインソーシング（委託・請負）、アウトソーシングなどのBPO領域においては、民間企業および官公庁・自治体等のパブリック分野の受託が順調に増加しております。また現在、対応業務の拡大にも注力しており、各業界のトップ企業と共に、付加価値の高い事業提案を推進し、加えて育成したIT人材の活用とITソリューションを併せて提案するなど、競争力の更なる向上に取り組んでおります。

この度の子会社化により、パナソニックビジネスサービスのパナソニックグループとのネットワークと長年の実績に裏打ちされた総務アウトソーシングの高いサービスレベルに加えて、当社グループの幅広い業務でのアウトソーシングの実績と人材供給力の強みを活かし、この分野においての確固たるポジションが確立できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

パナソニック株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(平成26年3月期)

名称	パナソニックビジネスサービス株式会社
事業内容	総務・オフィスサポート、マニュアル・販促物作成等
純資産	2,212百万円
総資産	6,603百万円
売上高	20,350百万円
営業利益	154百万円
経常利益	122百万円
当期純利益	34百万円

(注) 上記数値は、パナソニックビジネスサービス株式会社の平成26年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成27年4月1日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

(1) 取得株式数 266株

(2) 取得価額 取得価額については、取得時期までに最終確定する予定です。

(3) 取得後の持分比率 66.5%

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
従業員給与及び賞与等	7,499	8,892
賞与引当金繰入額	1,258	1,425
役員賞与引当金繰入額	11	13
退職給付費用	△82	△92
賃借料	1,837	2,047
貸倒引当金繰入額	7	1
減価償却費	770	776
のれん償却額	388	465

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	15,677	13,456
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△797	△341
有価証券(MMF)	203	203
現金及び現金同等物	15,083	13,317

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成25年5月31日	平成25年8月20日	利益剰余金

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。なお、株式分割実施後に換算すると1株当たり10円に相当いたします。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	374	10	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注)1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	86,158	5,644	9,324	101,127	1,491	102,619	—	102,619	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	0	112	436	1,056	1,492	△1,492	—	
計	86,482	5,644	9,436	101,563	2,547	104,111	△1,492	102,619	
セグメント利益	1,173	796	965	2,935	8	2,943	△1,905	1,038	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、ブレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△1,905百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,908百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション								
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	97,020	4,333	9,804	111,158	2,647	113,805	—	113,805	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	—	131	566	398	964	△964	—	
計	97,455	4,333	9,935	111,724	3,045	114,770	△964	113,805	
セグメント利益又は 損失(△)	1,959	111	1,188	3,258	△34	3,224	△2,028	1,195	

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、ブレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△2,028百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費2,066百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△0円67銭	△4円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△25	△155
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△25	△155
普通株式の期中平均株式数(株)	37,450,200	36,838,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。